

サステナビリティマネジメント

基本的な考え方

経営の根幹となる東洋インキグループの理念は、経営哲学を頂点に経営理念、行動指針が配置され、社員一人ひとりが実践すべき企業活動の行動規範となっています。東洋インキグループは、理念とCSR憲章・CSR行動指針を考え方や行動の指標とし、事業を通じた社会課題の解決と持続可能(サステナブル)な社会の実現を目指しています。

2022年1月、社会の変化に柔軟に対応し、中長期的な視点で企業活動を進めるため、サステナビリティビジョン「TSV2050/2030」を策定しました。

中期経営計画「SIC-II」で経営戦略を実践し、重要課題(マテリアリティ)とその先にあるTSV2050/2030を着実に実行することによって、サステナブル経営を推進していきます。

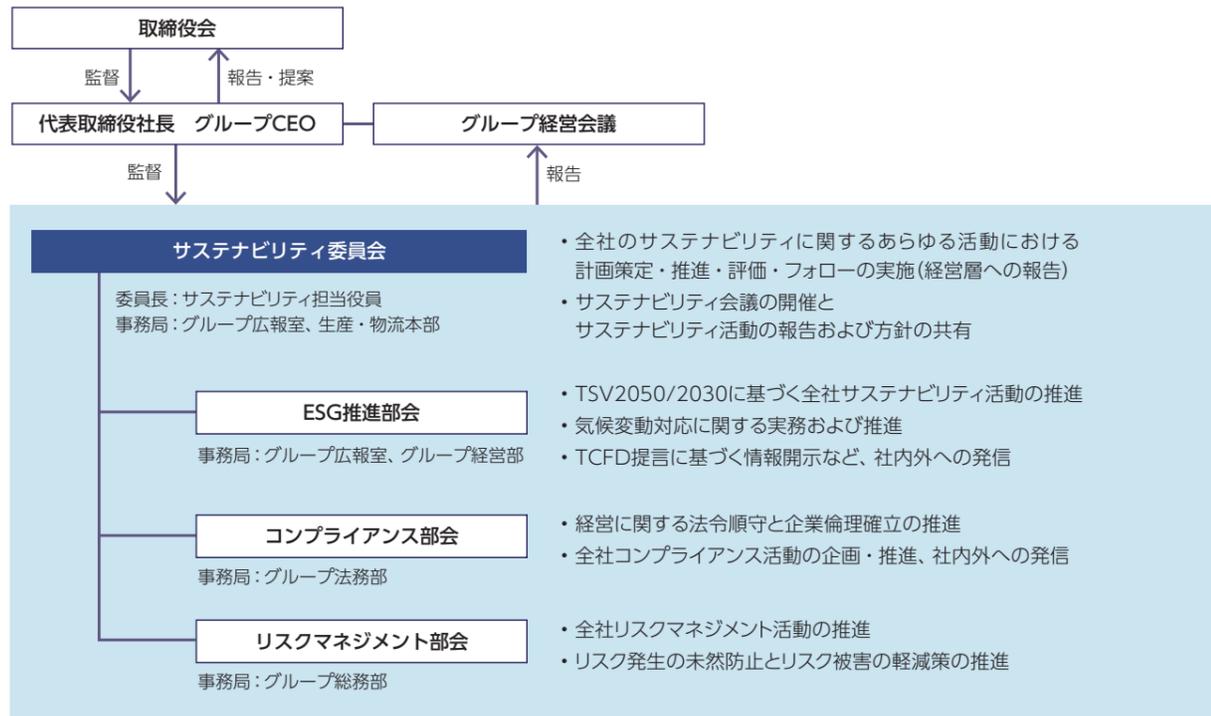
サステナビリティビジョン「TSV2050/2030」

1. 持続可能な社会を実現させる製品・サービスの提供
2. モノづくりでの環境負荷低減
3. 信頼される企業基盤の構築

▶▶▶ P.13

WEB TSV2050/2030の詳細は、当社ウェブサイトの「CSR活動」に掲載しています。

サステナビリティ推進体制(2022年度)



推進体制

2022年1月、東洋インキグループ全体のサステナビリティ活動の強化を目的に、これまでのCSR統括委員会を「サステナビリティ委員会」に改称・改組し、その下に「ESG推進部会」を新設しました。サステナビリティ委員会は、代表取締役社長 グループCEOを通じて取締役会の監督下に置かれています。サステナビリティ担当役員を委員長として、全社のサステナビリティに関わる活動の計画の策定、推進、評価およびフォローを実施し、グループ経営会議などを通じて経営層へ報告を行います。ESG推進部会は、東洋インキSCホールディングス(株)グループ広報室とグループ経営部を事務局とし、TSV2050/2030に基づくサステナビリティ活動の推進と、気候変動対応やTCFD提言に基づく情報開示・発信をミッションとしています。

サステナビリティ委員会の中に配置されている「ESG推進部会」「コンプライアンス部会」「リスクマネジメント部会」の3部会と、国内グループ各社の管理部門が中心となって、それぞれの視点で海外を含む東洋インキグループ全体のサステナビリティ活動の下支えを行っており、グローバルでの活動の推進を図っています。

2021年度は、9月に全社会議である「CSR会議」を開催し、グループの活動の進捗報告や活動方針の共有を図りました。

東洋インキグループの重要課題(マテリアリティ)

東洋インキグループは、長期構想SIC27とその先の「サステナブルグロース(持続的な成長)」の実現のためには、グループの企業価値と社会の持続可能性の向上の

両立を目的とした重要課題の策定が必要であると考え、2016年度から作業を進め、2017年度に東洋インキグループの重要課題を策定しました。

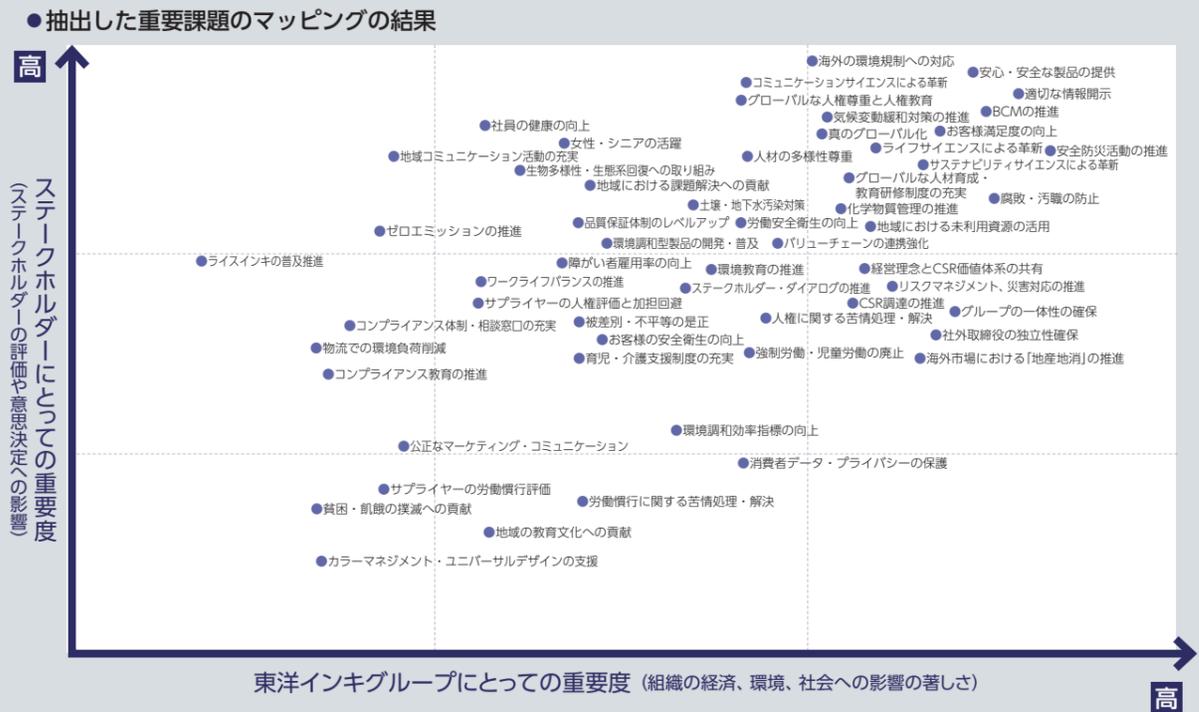
重要課題の策定プロセス

STEP1 課題の抽出(2016年～)

国際的なガイドラインや化学メーカーにおける重要課題などを検討し、東洋インキグループが経済、社会、環境に著しい影響を与えると考えられる側面と、対応しなければならない課題として重要課題の候補を抽出しました。

STEP2 重要課題の優先順位付け

抽出した重要課題候補をもとに、CSR推進部会により、「ステークホルダーにとっての重要度」と「東洋インキグループにとっての重要度」を座標軸としてマッピングを行い、優先順位の高い項目を絞り込みました。



STEP3 ステークホルダーとのダイアログ(2017年～)

外部の有識者とのダイアログや社内のワークショップなど、社内外でのコミュニケーションを重ねながら、さらに重要課題を絞り込みました。

STEP4 重要課題の策定

絞り込まれた重要課題と、目指す姿やバウンダリー(影響の範囲)などを整理し、5つの重要課題を明確にして、各重要課題の位置付けや関係性も明確にしました。そのうえで、CSR統括委員会、グループ経営会議での承認を経て、東洋インキグループの重要課題を策定しました。

- 今後の課題**
- ・グループ内への展開とさらなる浸透
 - ・中期経営計画の3年間の単位での活動の振り返りと、社会環境を踏まえたKPI・目標の見直し
 - ・重要課題の検証と見直し

サステナビリティマネジメント

重要課題と活動状況

東洋インキグループは、ステークホルダーとのダイアログを重ねながら、重要課題の策定を行い、2018年度からCSR活動と中期経営計画とを連動させ、重要課題をもとに活動を進めてきました。2021年度は、中期経営計画「SIC-II」に活動期間を合わせた「SIC-IIでのKPI・目標(2021~2023年度)」に沿って取り組みを進めました。

特に、重要課題2の環境の数値目標(CO₂排出量の削減など)および、重要課題4の健康経営の推進や女性管理職比率8%は、SIC-IIの基本方針3「持続的成長に向けた経営資源の価値向上(企業体質の変革)」の「環境経営の推進」、「働き方・人事制度改革」と同じ位置付けにあり、取り組みを強化しています。2021年度は概ね計画通り進みました。

重要課題と目指す姿、実行項目

評価 ○:計画以上に進展 ○:概ね計画通り進展 △:さらなる努力が必要

重要課題	目指す姿	SDGsの関連目標	実行項目	SIC-IIでのKPI・目標(2021~2023年度)	2021年度の実績	2021年度の評価
重要課題 1 お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する	お客様の期待を超える独自の製品・サービスを通じて、社会のイノベーションや課題解決に資する価値を提供している。これを通じて広くステークホルダーから信頼を得ると同時に、持続可能な社会づくりに貢献している。		1. ライフ、コミュニケーション、サステナビリティの方向性での生活文化創造 2. 安全な製品・サービスの提供を通じたお客様の安心の実現 3. 圧倒的に高い品質の保証 4. 高いお客様満足度の達成	<ul style="list-style-type: none"> 社会への価値提供に資する製品・サービス・技術の創出 品質向上に向けた取り組み(「品質グローバルスタンダード」を国内外の生産拠点へ展開) 	<ul style="list-style-type: none"> 価値創造に向けた新たな製品・サービスの創出(ペットボトル用粘着剤、高バイオマス・LED-UV硬化型フレキシソインキ、UV硬化型PET基材向けスクリーン印刷用バイオマスインキ、低臭気・低VOC粘着剤などの開発) オンラインイベント「Value Showcase」をウェブサイトで開催、製品の高付加価値化に欠かせない素材技術とソリューションを紹介(オンライン来場者 4,829名) 品質グローバルスタンダード方針策定 	○
重要課題 2 革新的技術を通じて環境と共生する	革新的な環境技術により、製品・サービスの両面で社会のリーディングカンパニーになっている。また、川上から川下に及び事業全体での取り組みを通じて、社会と環境との調和や社会の持続可能性向上に大きく貢献している。		5. 環境負荷を低減する革新的な技術・製品・サービスの開発と普及 6. 気候変動問題の解決や対応に向けた取り組み 7. 化学物質の適切な管理 8. 環境マネジメントの堅実な推進	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量の削減(国内)67,500t(2020年度比 12%減) エネルギー単位の改善(海外)165.0L/t(2020年度比 3%減) 化学物質排出量の削減(国内)62.2t(2020年度比 10%減) 廃棄物外部排出量(国内)10,500t(2020年度比 19%減) 環境調和型製品売上高構成比 70.0%(2020年度比 4.0ポイント増) 植樹などによる森林保全と、地域の河川・湖などの環境保全の推進(用水リスクの高い拠点における取水・排水管理の強化など) 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量の削減(国内) 79,380t(2020年度比 3.3%増) エネルギー単位の改善(海外) 164.1L/t(2020年度比 3.6%減) 化学物質排出量の削減(国内) 62.3t(2020年度比 9.8%減) 廃棄物外部排出量(国内) 13,949t(2020年度比 8.1%増) 環境調和型製品売上高構成比 64.4%(2020年度比 1.6ポイント減) 気候変動に関するタスクフォースを立ち上げ、TCFD提言に基づく情報開示を推進 	○
重要課題 3 サプライチェーンと共存共栄を図り、ステークホルダーの信頼に応える	対等な立場からサプライチェーンを尊重し、互いを刺激しあうことを通じて、共存共栄に向けた確固たる信頼関係が築かれている。また、こうした関係をベースとして、互いに協調しながらさらなる挑戦が続いている。		9. 協働を通じたサプライチェーンとの共存共栄 10. あらゆるステークホルダーの人権尊重	<ul style="list-style-type: none"> 調達先選定基準に基づく国内主要サプライヤーの評価の実施(評価実施率 100%) 主要サプライヤーに対するサステナビリティ調査の実施(調査実施率 100%) 物流の効率化の推進(サプライヤーとの協業によるホワイト物流の推進など) 海外赴任前研修における人権教育の継続(研修受講率 100%) 	<ul style="list-style-type: none"> 国内主要サプライヤーの評価基準を作成し、調査を開始(2021年度調査実施率 10%) 2022年度の調査開始に向け、サステナビリティ調査の設定案を作成 海外赴任前研修における人権教育受講者 24名(受講率 100%) 	○
重要課題 4 社員を大切に、幸せや働きがいを追求する	それぞれの社員の人格や多様性が尊重され、社員が自ら働きがいや自己実現を追求する風土が確立している。また、風通しがよく家族的な職場環境が、国内外でイノベーションを創出するベースとなっている。		11. 社員の満足につながる労働安全衛生の徹底と健康経営の推進 12. 組織の活性化に向けたダイバーシティ推進 13. グローバルな視野・能力を持つ人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営の推進による「ホワイト500」認定の継続 女性の活躍推進による「えるぼし」認定の継続(国内女性採用比率 30%、女性管理職比率 8%) 育児・介護支援の推進による「くるみん」認定の継続(国内男性社員の育児休業10日以上の取得率 80%) 重大事故の発生ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営優良法人「ホワイト500」、女性活躍推進企業「えるぼし」認定の継続取得 国内での新卒女性採用比率 32% 女性管理職比率 4.5%(2022年1月時点) 国内男性育児休業取得者の10日以上取得率 93% 重大事故の発生ゼロ(国内の休業災害度数率 0.569、強度率 0.001、事故発生率 2.35) 	○
重要課題 5 信頼を支える堅実な企業基盤を築く	コンプライアンスやコミュニケーションなどの実践を通じて、ステークホルダーの信頼を支える堅実な企業基盤が確立している。また、この基盤が、歴史を継承しながら200周年まで会社が存続するための確かな礎となっている。		14. コンプライアンスの徹底 15. 腐敗・汚職の撲滅 16. 確実なリスクマネジメント、災害対応の推進 17. 適時・適切かつ積極的な情報開示とステークホルダー・コミュニケーションの強化 18. 事業を通じた地域社会発展への貢献 19. 地域が抱える課題解決への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 重大コンプライアンス違反の発生ゼロ コンプライアンス拠点ミーティングの開催と内容の充実 拠点の地域事情を考慮したコンプライアンス講習会(独禁法、下請法、贈収賄防止、個人情報保護規制など)開催と内容の充実 地域とのコミュニケーション活動の推進 地域社会での教育・文化活動の推進 社会貢献活動の推進(ボランティア休暇の活用など) 	<ul style="list-style-type: none"> 重大コンプライアンス違反の発生ゼロ コンプライアンス拠点ミーティングの開催(参加者:上期 3,456名、強化月間 3,740名) 各種コンプライアンス講習会の開催(独禁法:全28回 参加者 857名、下請法:全24回 参加者 544名、秘密情報取扱:全31回 参加者 1,065名) 海外拠点での各言語に翻訳したビジネス行動基準と、その解説資料を使ったコンプライアンス拠点ミーティングの開催 自然災害への適切な対応(地震、台風豪雨など) 新型コロナウイルス感染症への対応(ガイドラインの改定など) リスクアセスメント実施(国内 100%、海外 97%) 国内拠点の災害対応マニュアル策定の推進(策定率 85%) 埼玉県立川越特別支援学校川越たかしな分校の施設見学の受け入れ(東洋インキ(株)埼玉製造所 2021年7月実施) ボランティア休暇制度の導入と推進 	○